

にいがた未来応援グローバル株式ファンド

追加型投信/内外/株式

愛称:グローカルにいがた

おかげさまで 2周年記念レポート

平素より、『にいがた未来応援グローバル株式ファンド(愛称:グローカルにいがた)』(以下、「当ファンド」)をご愛顧賜りまして誠にありがとうございます。

おかげさまで当ファンドは、2025年8月にファンド設定から2周年を迎えました。

今後も、にいがたの皆さんに愛されるファンドを目指し、運用を行ってまいりますので、よろしくお願い致します。

「グローカルにいがた」の基準価額・純資産総額の推移

期間: 2023年8月28日 (設定日) ~ 2025年8月28日、日次



※ 基準価額は1万口あたりで表示しています。

※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものとして算出しています。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※「ご留意事項」を必ずご確認ください。

投資信託は元本が保証された商品ではありません。お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。



寄附金額と使用用途について

第2期 寄附金総額：19,234,983 円

● 寄附先

「新潟県の未来づくり」を支援するため、第2期決算にて新潟県、公益財団法人ブルボン吉田記念財団、公益財団法人新潟県国際交流協会に寄附すること致しました。地域社会への貢献にご活用いただく予定です。



[寄附金使用用途]

新潟県が進める未来づくりの一環として県が取り組む各種観光施策等の振興を目的に当ファンドの寄附金を活用させていただきます。

- ・観光旅行者の満足度向上及び再訪促進の取組
- ・外国人旅行者のための観光情報の発信及び外国人旅行者の来訪促進の取組
- ・観光振興に寄与する人材の育成、観光に関連する団体組織の充実等のための取組
- ・すべての人にやさしく魅力ある観光地づくりのための取組 など



公益財団法人ブルボン吉田記念財団

[寄附金使用用途]

文化芸術やスポーツを振興するためにさまざまな助成事業を展開することを目的に当ファンドの寄附金を活用させていただきます。

- ・文化芸術に関連する講演会や音楽会、展覧会の支援や、スポーツイベントへの助成
- ・次世代への文化や知識の継承のための奨学金制度や褒賞事業
- ・地域社会における文化や教育の向上 など



公益財団法人新潟県国際交流協会

[寄附金使用用途]

新潟県内で国際交流と多文化共生を推進することを目的に当ファンドの寄附金を活用させていただきます。

- ・外国人住民支援：生活相談窓口を設け、医療や防災情報を多言語で提供
- ・多文化共生の推進：地域社会での多文化共生を目指し交流イベントを開催
- ・日本語教育：県内の日本語教室の運営サポートや、日本語学習の機会を提供
- ・国際理解教育：学校での国際理解教育の支援 など



※写真、イラストはイメージです。

出所：寄附先のHP等をもとに明治安田アセットマネジメント作成



◆ 2025年の当ファンドの運用状況

- 当ファンドの基準価額は、4月に米国がほぼすべての貿易国に対し、相互関税を課すと発表したため急落した局面がありました。しかし、その後は関税政策を巡る悲観的な見方が徐々に後退し、回復に向かい、2025年8月時点では設定来でみると高値水準での推移が続いています。
- こうした環境下、2025年6月の第2回決算において、分配金100円(1万口あたり)をお支払いしました。

＜2025年初来の分配金再投資基準価額の推移＞

期間：2024年12月末～2025年8月28日、日次



※ 基準価額は1万口あたりで表示しています。

※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものとして算出しています。

＜基準価額の要因分析＞

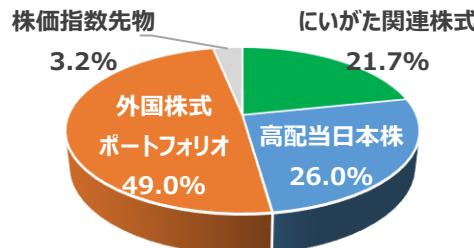
(2025年1月～2025年7月まで、単位：円、1万口あたり)

	2025年							計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
騰落額	-43	-502	-187	-419	629	205	603	286
にいがた関連株式	11	-32	81	14	75	43	131	323
高配当日本株式	-46	-54	42	-39	136	-25	116	130
外国株式ポートフォリオ	12	-389	-289	-254	446	282	352	160
株価指数先物	-5	-12	-5	-127*	-12	20	20	-121
分配金						(100)	(100)	
その他(信託報酬等)	-16	-14	-15	-13	-16	-14	-15	-103

* トランプ政権による相互関税発表後の下落局面において、株式先物を活用し、実質的な株式組入比率を低下させた影響が含まれています。

＜資産配分＞

(2025年7月末時点)



- 2025年は、トランプ関税の影響で円高が進んだこと、国内株式では輸出関連銘柄が軟調な展開となったことで「高配当日本株式」、「外国株式ポートフォリオ」は上値が重い展開となりました。
- 一方、内需関連銘柄の比率が高い「にいがた関連株式」は相対的に堅調な値動きとなり、当ファンドの基準価額上昇に寄与しました。

※ 資料では「にいがた関連株式」は明治安田にいがた関連株式マザーファンド、「高配当日本株式」は明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド、「外国株式ポートフォリオ」は明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドをさします。各マザーファンドの詳細は4～10ページをご参照ください。

※ 「基準価額の要因分析」は、簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。四捨五入した数値を使用しているため、各要因の合計が騰落額と一致しないことがあります。

※ 組入比率はマザーファンドへの投資を通じた「にいがた未来応援グローバル株式ファンド」の純資産総額に対する割合です。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

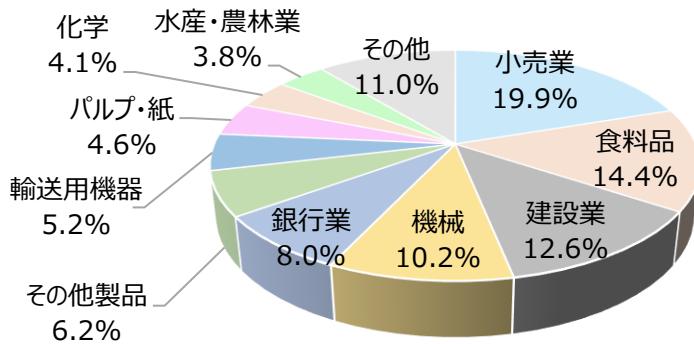


◆ 「にいがた関連株式」の特徴

- 小売業、食料品といった内需向けの産業が多い傾向があります。

＜「にいがた関連株式」の業種別組入状況＞

2025年7月末時点



「にいがた関連株式」は小売業、食料品といった内需向けの産業が多く、海外の影響を受けにくい傾向があると考えられます。

※ 業種は、東証33業種分類を使用。

※ 組入比率は、「にいがた関連株式」における比率です。当ファンドの純資産総額に対する比率ではありません。

※ 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがあります。

◆ 「にいがた関連株式」の組入上位5銘柄とパフォーマンス推移

- 2025年1月から8月の国内株式は、トランプ関税の影響もあり、海外ビジネスへの依存度が低い内需関連銘柄が相対的に堅調な展開となりました。こうした環境下、「にいがた関連株式」は同期間においてTOPIX(配当込み)を上回るパフォーマンス推移となりました。

＜「にいがた関連株式」の組入上位5銘柄＞

2025年7月末時点

銘柄名	業種	組入比率
1 ユニオンツール	機械	1.3%
2 日本精機	輸送用機器	1.1%
3 第四北越 フィナンシャルグループ	銀行業	1.1%
4 コメリ	小売業	1.1%
5 亀田製菓	食料品	1.1%

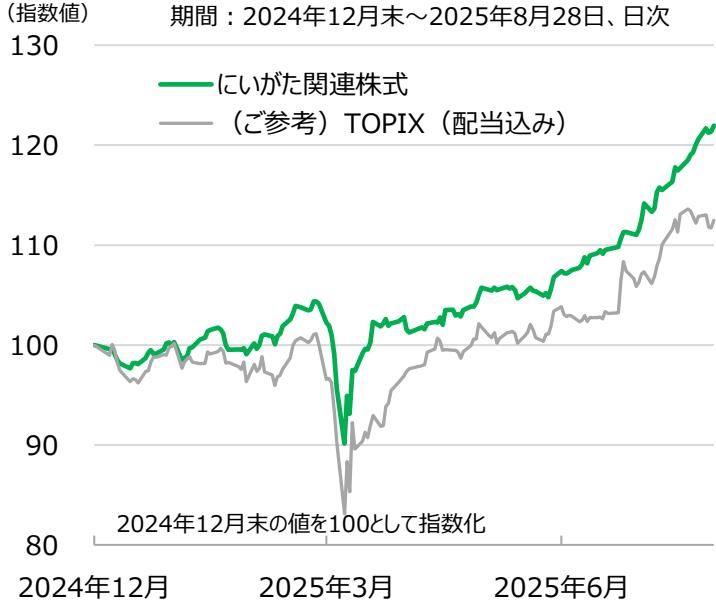
組入銘柄数：36

※ 業種は、東証33業種分類を使用。

※ 組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

＜「にいがた関連株式」のパフォーマンス推移＞

期間：2024年12月末～2025年8月28日、日次



※ 運用管理費用（信託報酬）等の費用を考慮せずに算出しています。
TOPIX（配当込み）は、「にいがた関連株式」のベンチマークではありません。
出所：ファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、組入銘柄は将来変更されることがあります。

※上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



◆ 「にいがた関連株式」の組入銘柄のご紹介

▶ ユニオンツール (業種:機械 証券コード:6278)

PCBドリルなどの産業用切削の製造・販売

👉 事業内容

- ◆ 産業用切削工具の製造・販売を行う。プリント基板加工用の超硬ドリル(PCBドリル)を主力製品として取り扱う。

👉 強み

- ◆ PCBドリルを自社開発し、日本で初めて製造・販売を開始。以来、高い技術力と品質の優位性によりリーディングカンパニーとして実績を重ねている。



▶ 日本精機 (業種:輸送用機器 証券コード:7287)

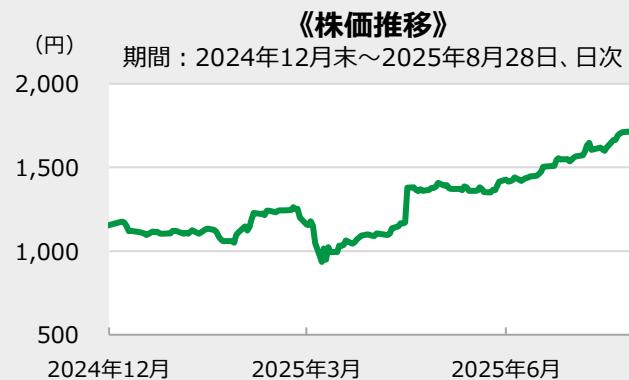
計器、センサーメーカーとしてグローバル事業展開

👉 事業内容

- ◆ 大手の計器メーカー。二輪・四輪車用、建機用、船舶用などの計器・センサー・ヘッドアップディスプレイ等を手掛ける。

👉 強み

- ◆ 二輪計器で世界トップクラス。IoT分野などにも注力し、幅広く電子機器・メカトロニクス製品を展開している。



※写真はイメージです。

出所：ファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成



◆ 「高配当日日本株式」は引き続き底堅い展開を予想

- 2025年1月から8月の「高配当日日本株式」は、業績がおおむね安定している大型株を中心に投資しました。TOPIX(配当込み)を若干下回るパフォーマンスとなったものの、トランプ関税の影響などにより4月に株価下落する前の水準を上回る水準で推移しています。
- 業種別では、国内金利上昇を背景に銀行株が堅調に推移したほか、内需関連セクターも堅調でした。一方で、円高や米国の関税政策の影響が懸念された自動車関連株は軟調な傾向となりました。
- 2025年後半も、「高配当日日本株式」は底堅く推移するとみています。理由は以下の通りです。
 - 企業による資本効率向上の取り組み(政策保有株式の売却や事業ポートフォリオの見直し等)により、配当の原資となるキャッシュフロー水準も引き上げられる可能性があります。
 - 国内金利は上昇傾向にあるものの、株式の配当利回りとの差は依然大きく、高配当株の魅力は継続しています。
 - 新NISA制度の導入により、高配当銘柄への投資関心は引き続き高水準を維持しています。

◆ 「高配当日日本株式」の組入上位5銘柄とパフォーマンス推移

＜「高配当日日本株式」の組入上位5銘柄＞

2025年7月末時点

(指標値)

銘柄名	業種	組入比率
1 オリックス	その他金融業	1.1%
2 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.1%
3 三井住友トラストグループ	銀行業	1.1%
4 第一生命ホールディングス	保険業	1.1%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.1%

組入銘柄数：31

＜「高配当日日本株式」のパフォーマンス推移＞

期間：2024年12月末～2025年8月28日時点、日次

高配当日日本株

(ご参考) TOPIX(配当込み)



※ 業種は、東証33業種分類を使用。

※ 組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

※ 運用管理費用(信託報酬)等の費用を考慮せずに算出しています。

※ TOPIX(配当込み)は、「高配当日日本株式」のベンチマークではありません。

出所：ファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、組入銘柄は将来変更されることがあります。

※上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



◆ 「高配当日本株式」の組入銘柄のご紹介

▶ オリックス (業種:その他金融業 証券コード:8591)

総合金融サービス企業

👉 事業内容

- ◆ 機械、船舶、自動車、航空機のリース業、融資、投資、保険、銀行などの金融事業、不動産事業、エネルギー事業など幅広く事業を展開している。

👉 業績見通し

- ◆ 前期の純利益はインバウンド関連事業や不動産事業が好調で過去最高益を更新し、1株あたり年間配当金は20円を超える増配となった。今期も2期連続の最高益を更新する成長路線を維持する可能性が高い。更なる増配および自社株取得も期待されている。



▶ みずほフィナンシャルグループ (業種:銀行業 証券コード:8411)

大手銀行グループ

👉 事業内容

- ◆ 銀行、信託、証券など多岐にわたる金融サービスを提供する大手金融グループ。国内外に展開し、個人・法人向けに資産管理や投資商品など幅広いサービスを提供する。

👉 業績見通し

- ◆ 前期の純利益は前年比約30%増と過去最高益となり、1株あたり年間配当金は35円増配となった。今期も2期連続の最高益を更新する可能性が示されており、純利益1兆円突破が期待され、連続増配や自社株取得の実施も期待されている。



※写真はイメージです。

出所：ファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成



◆ 「外国株式ポートフォリオ」は円高が落ち着けば、堅調な展開を予想

- 「外国株式ポートフォリオ」は、米国へ約75%、欧州へ約15%投資しています。2025年は米国がほぼすべての貿易相手国に関税強化の政策を示した影響で、3月から4月に掛けて、世界株式(MSCI-KOKUSAI指数)は安値を付けました。
- しかし、トランプ政権が関税適用を90日延期すると発表したこと、中国に対する関税率が一時的に大きく引き下げられることなどから、米国の関税政策に対する過度な懸念は後退し、株式市場は反発しました。世界株式(MSCI-KOKUSAI指数)は米ドルベースでは最高値を更新する展開となりました。
- 一方、為替市場では、トランプ関税による米国の景気減速懸念や米国への投資が減少するとの見方が強まり、年初の米ドル円の水準からみると円高が進行しましたため、円ベースでみると世界株式(MSCI MSCI-KOKUSAI指数)は年初の水準を若干上回る水準に止まりました。
- ただし、日米金利差の縮小による米ドル安円高のリスクはある程度市場に織り込まれていると考えられるため、市場の落ち着きとともに円高リスクの緩和により「外国株式ポートフォリオ」も堅調に推移すると考えています。

◆ 「外国株式ポートフォリオ」の組入上位5銘柄とパフォーマンス推移

<「外国株式ポートフォリオ」の組入上位5銘柄>

2025年7月末時点

銘柄名	業種	国	組入比率
1 エヌビディア	半導体・半導体製造装置	米国	3.4%
2 マイクロソフト	ソフトウェア・サービス	米国	2.9%
3 アップル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米国	2.1%
4 アルファベット	メディア・娯楽	米国	1.9%
5 アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス流通・小売り	米国	1.5%

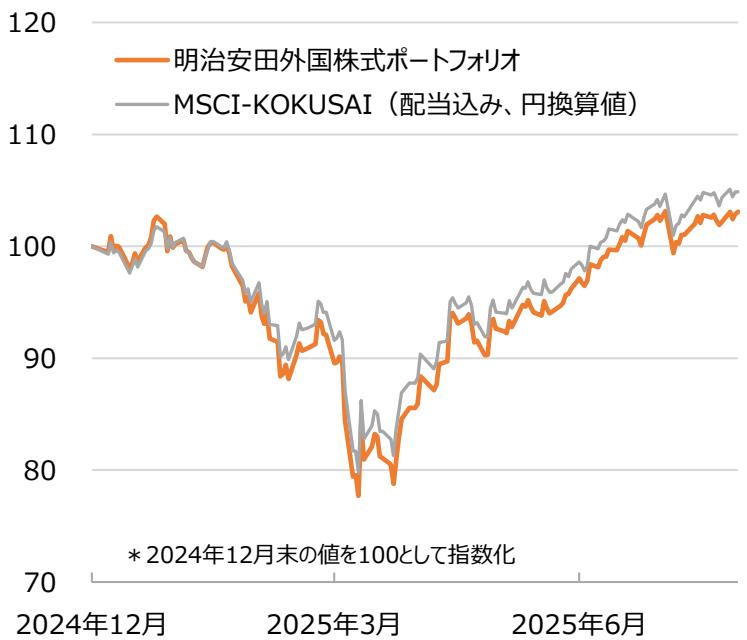
組入銘柄数：114

※ 業種は、GICS（世界産業分類）の分類を使用。

※ 組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

<「外国株式ポートフォリオ」のパフォーマンス推移>

期間：2024年12月末～2025年8月28日、日次



2024年12月 2025年3月 2025年6月

※ 運用管理費用（信託報酬）等の費用を考慮せずに算出しています。
MSCI-KOKUSAI（配当込み、円換算値）は「外国株式ポートフォリオ」の
ベンチマークです。
出所：ブルームバーグのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、組入銘柄は将来変更されることがあります。

※上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



◆ 「外国株式ポートフォリオ」の組入銘柄のご紹介

▶ エヌビディア (国:米国 業種:半導体・半導体関連装置 証券コード:NVDA)

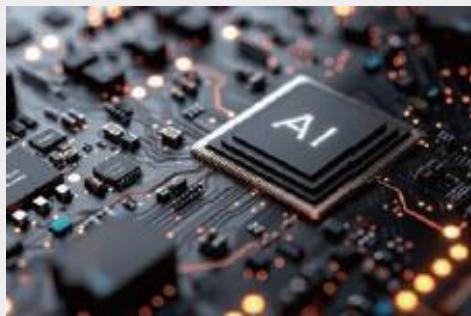
世界各地で事業を展開する大手半導体メーカー

👉 事業内容

- ◆ GPU (グラフィックプロセッシングユニット)を中心に、AI、データセンター、自動運転車などの先端技術を支える半導体の開発・販売を行っている。ソフトウェア、ハードウェアの両面で事業を展開する。

👉 強み

- ◆ GPUの設計と開発において世界をリードする。ゲーム、データセンター、AIなどの分野で圧倒的なシェアをもつ。生成AIの発展に大きく貢献している。



▶ マイクロソフト (国:米国 業種:ソフトウェア・サービス 証券コード:MSFT)

世界各地で事業を展開する大手ソフトウェア会社

👉 事業内容

- ◆ 世界各地で「Windows」、「Office」といったアプリケーションを開発・提供するほか、クラウドサービス「Azure」や家庭用ゲーム機「Xbox」等の事業を展開している。

👉 強み

- ◆ 出資する生成AI大手のOpenAI社との関係を強化し、自社のすべてのソリューションにAIを組み込む戦略が評価され、業績は好調に推移。



※写真はイメージです。

出所：ファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

ファンドの特色



特色 1

明治安田にいがた関連株式マザーファンド、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドおよび明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド(以下、それぞれまたは総称して「マザーファンド」といいます。)を主要投資対象とします。

- 明治安田にいがた関連株式マザーファンドの運用においては、にいがた関連株式の中から財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄を選定します。
- 明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドの運用においては、わが国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)の中から、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選します。
- 明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドの運用においては、世界各国(日本を除く)株式の中から、成長性、クオリティー、バリュエーションに着目して持続的な成長が期待できる銘柄を選定します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドの運用プロセス



「にいがた関連株式」 (マザーファンド)

- 新潟県に本社(これに準ずるものを含む)がある企業
- 新潟県に工場や店舗等があるなど新潟県の経済に貢献している企業

財務状況、時価総額、流動性、バリュエーション等を分析

にいがた関連株式



「高配当日本株式」 (マザーファンド)

- わが国の金融商品取引所に上場されている高い配当利回りが期待できる銘柄

配当利回り、業績の安定性、配当の安定性、株価の安定性等からスクリーニング

投資候補銘柄

財務分析、ビジネスモデル分析等
企業のサステナビリティの観点からの定性分析

高配当日本株式



「外国株式ポートフォリオ」 (マザーファンド)

- 世界各国(日本を除く)株式のうち、持続的な成長が期待できる銘柄

潜在的に高い成長分野、差別化された商品・サービス、健全なバランスシート等からスクリーニング

投資候補銘柄

成長性、クオリティー、バリュエーション等を分析

外国株式

各マザーファンドの配分比率は、にいがた関連株式は概ね20%程度、高配当日本株式は概ね30%程度、外国株式ポートフォリオは概ね50%程度とします。

にいがた未来応援グローバル株式ファンド

※各マザーファンドの組入比率は適宜調整を行います(一部、株価指標先物取引を活用する場合があります。)。

※原則として、株式の実質組入比率は高位を保ちます。ただし、市場環境等によっては、株式の実質組入比率を引き下げる場合があります。

※株式を保有した場合と同様の損益を実現する目的または株価変動リスクを低減する目的で株価指標先物取引を活用する場合があります。

※運用プロセス図は今後変更される場合があります。

特色 2

年1回(6月15日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、信託財産の成長に資することを目的に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

～新潟の未来を応援するために～

当ファンドでは、お客さまにご負担いただいた運用管理費用(信託報酬)の一部を「新潟県の未来づくり」を支援するために寄附を行います。

- 寄附の内容につきましては、委託会社が販売会社と協議のうえ決定し、委託会社のホームページを通じて、受益者の皆さまにご報告します。なお、寄附金額につきましては、委託会社と販売会社が、それぞれ、毎年6月の決算期末を基準に、収受した運用管理費用(信託報酬)の中から、当該計算期間中の日々の純資産総額に年0.05%の率を乗じて得た金額とします。

※将来的には状況によって寄附金額が変更になることがあります。

※資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※「ご留意事項」を必ずご確認ください。



基準価額の変動要因

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて受益者の皆さんに帰属します。したがって、投資者の皆さんの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

〈主な変動要因〉

株価変動 リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。また、新興国の株式は、先進国の株式と比較して価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額に大きな影響を与える場合があります。
為替変動 リスク	外貨建資産への投資については、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
流動性 リスク	株式を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなることがあります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、売却が困難となり、当該資産の本来的な価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用 リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。
カントリー リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります、また、新興国への投資は一般的に先進国と比べてカントリーリスクが高まる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。
投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。
当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

ご留意事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資者の皆さんの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します(外貨建資産を組入れる場合は、為替変動リスクもあります)。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さんに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料の記載内容、グラフ・数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料中に示した個別銘柄について、当該銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。なお、各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

〈使用インデックスについて〉

- 東証株価指数(配当込み)は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が発表する指数です。MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が発表する指数です。それぞれの指数に関する知的財産権その他一切の権利は指数の発表元に帰属しますが、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

手続・手数料等



お申込みメモ

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問い合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。
購入・換金申込不可日	申込日がニューヨークの証券取引所の休業日には、購入・換金の申込みの受付は行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2023年8月28日設定)
繰上償還	受益権の口数が30億口を下回ることになったとき、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	6月15日(休業日の場合は翌営業日) ※第1期決算日は2024年6月17日とします。
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
信託金の限度額	1,000億円
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益が課税対象となります。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※ 当ファンドは、NISAの「特定非課税管理勘定（成長投資枠）」の対象です。 販売会社によって取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。 なお、税法が改正された場合には、上記の内容が変更されることがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いただきます。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.463%(税抜1.33%) の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(該当日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。															
	<table border="1"><thead><tr><th>配分</th><th>料率(年率)</th><th>役務の内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>委託会社</td><td>0.715% (税抜 0.65%)</td><td>ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>0.715% (税抜 0.65%)</td><td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>0.033% (税抜 0.03%)</td><td>ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td></tr><tr><td>合計</td><td>1.463% (税抜 1.33%)</td><td>運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率</td></tr></tbody></table>	配分	料率(年率)	役務の内容	委託会社	0.715% (税抜 0.65%)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価	販売会社	0.715% (税抜 0.65%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	0.033% (税抜 0.03%)	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価	合計	1.463% (税抜 1.33%)	運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率
配分	料率(年率)	役務の内容														
委託会社	0.715% (税抜 0.65%)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価														
販売会社	0.715% (税抜 0.65%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価														
受託会社	0.033% (税抜 0.03%)	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価														
合計	1.463% (税抜 1.33%)	運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率														

その他の費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0055%(税抜0.005%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。
------------	--

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

●投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

 **第四北越証券**
Daishi Hokuetsu Securities

商号等:第四北越証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号

加入協会:日本証券業協会

●設定・運用は

 **明治安田アセットマネジメント**

商号等:明治安田アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号

加入協会:一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会